

人手不足の日本で外国人労働者と共生するために

しまだ ともき
島田 知樹
(しがく総合研究所)

国内で増加している

外国人労働者の数

各種報道などで、外国人労働者の数が増えていることについて聞いたことはあるだろうか。厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況まとめ」によると、外国人雇用状況の届出が義務化された2007年以降、日本で働く外国人労働者数はコロナ禍を除

き年々増加している。そんな外国人労働者に対して現場では、責任感を持って働いてくれる、仕事や言語について勉強熱心な方が多い、などの印象を持っている人もおり、雇っている企業にとつてメリットもさまざまある。しかし、雇っている企業側が外国人に対して提示する労働条件が悪かったり、外国人が地域に対して負の影響を与えていたりする、など

といった話も出ている。

本稿では、日本における人手不足の現状と、経済が与える外国人労働者の採用への影響を見たうえで、外国人受け入れに対して私たちが考えるべきことを論じる。

なぜ日本で外国人労働者が必要なのか

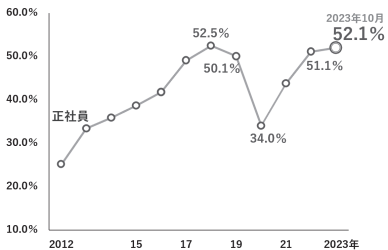
冒頭で述べた外国人労働者について、なぜ日本ではその採用が進んでいるのだろうか。それは、現在

の日本では人手が足りていない状況だからである。2023年10月に行われた帝国データバンクの調査では、正社員の人手が不足していると感じる企業の割合が52.1%であった。つまり2社に1社以上は人手不足だと感じており、これは日本経済が落ち込み、人手不足が一時的に緩和したコロナ禍以前で最も割合が高かった2018年とほぼ同水準である。

このように日本では人手不足の状況であることから、人材確保が急務となっている。そのため、外国人労働者を受け入れるための制度を積極的に見直していき、企業の採用を拡大していくことで、人手不足の解消に繋げようとしている。

この人手不足の解消には、システム化な

くいまもりの提言



図：正社員の人手不足割合の推移 (各年10月)

(帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査 (2023年10月)」をもとに著者作成)

ど生産性を向上させる対策も考えられる。しかし、近年の日本では訪日外国人旅行者数が増加しているため、言語だけでなく外国の文化や風習、宗教的な配慮などへの対応が外国人労働者には特に期待される。そのため、外国人労働者の採用は、人手不足の解消以外にも企業にとってメリットがある。

経済停滞による働く魅力の低下

この外国人労働者の採用には、実は日本経済の停滞が大きく影響している。母国を出て働こうと思っている外国人は、日本だけでなく他の国と比較しながらどこで働くべきか決めることもあるだろう。

日本はここまでデフレが続いていて労働者の賃金が上がらなかったため、外国人が流れになるのも理解できる。

外国人が魅力的だと感じる賃金を提示できていない状況で、外国人を雇うためにも企業が賃上げをすることは、一見するとコストが増加するという懸念を感じてしまいがちである。しかし、企業の人手不足への対応をする上では、むしろ企業の競争を維持するための投資と言える。

特に大事になるのが、企業の経営努力である。売り上げを増やして望ましい賃金水準を示すことで、より外国人が日本に来やすくするためである。それは巡り巡って、日本経済の成長にも繋がる。

そして外国人が日本に来た際には、企業は外国人労働者を雇う際の問題点を把握し、労働条件の見直しなどを行うべきである。2018年に法務省の技能実習制度の運用

魅力的だと感じる賃金を提示できていない。もし母国を離れて働くとしても、他国よりも労働条件が悪い事を理由に日本で働かない選択をする人もいるかもしれない。つまり、外国人にとっては日本で働くことの魅力が落ちてしまっている。

企業と外国人労働者がお互い

歩み寄ることの重要性

政府は人手不足の状況を鑑みて、外国人労働者の受け入れを更に進めていく方針である。

2023年10月に一部報道では、政府は外国人労働者の在留資格の対象となる業界を拡大することを検討していると報じられた。日本人の人手が不足しているから、外国人労働者を受け入れてそれを補うという

に関するプロジェクトチームが行った調査では、労働条件に対する企業側の不正行為が原因で失踪した外国人の技能実習生が937人いるとしている。ここでの不正行為には、賃金に関する違反や残業時間の不適正などが含まれる。

こうしたケースを踏まえ、それ相応の対策を企業は講じるべきだ。そして企業が適切な労働条件を提示した際、外国人労働者はそれに見合った仕事をすべきである。

人手不足が問題となっている今、外国人労働者を雇う際には、企業と外国人がお互いに歩み寄っていくことが大切になる。日本が直面する人手不足を解消するために外国人労働者を雇うことが目的ではなく、共生できる社会の実現を目指していくべきである。

